

業績の概要

当組合は平成21年度、「第14次中期経営計画(21～22年度)」をスタートさせました。

本業である貸出業務を通じて安定した収益を確保するため、「融資への集中」をテーマに掲げ、6項目の経営課題(「収益の柱の確立」、「資産の健全性向上」、「融資能力の育成と活用」、「市場リスク管理態勢の強化」、「金融円滑化に向けた取組み」、「地域密着型金融の恒久的取組み」)に取り組んでまいりました。

特に、「収益の柱の確立」については、収益力の強化を当組合の最重要課題と位置づけ、貸出金の増強による預貸率アップに向けた様々な施策に取り組んでまいりました。具体的には、融資戦略店舗を7店舗に増加し、「融資推進に係る行動指針」に基づく営業活動を展開するとともに、エリア・ミーティングの開催と各エリア内の連携強化を図るなど、各営業店が積極的に融資推進に取り組んでまいりました。また、余資運用による収益確保については、リスク管理の強化に努め、安全面の重視と適正なリスクテイクを行う中で、安定的かつ効率的な余資運用態勢を強化してまいりました。

業務面については、両津信用組合との合併により預金38億円、貸出金25億円を承継しました。預金残高は、個人定

期預金の募集キャンペーン実施などにより前期比40億円増加し3,632億円の、貸出金残高は景況感を反映し企業の資金需要は低迷しておりますが、貸出金増強への積極的な取組みにより32億円増加し1,707億円になりました。また、預り資産取扱高は証券市場低迷の影響を受けましたが、前期比23億円増加し271億円となりました。

不良債権処理については、取引先の財務内容の改善支援等への積極的な取組みにより、不良債権処理費用は前期比3億円減少し1億円となり、不良債権額は前期比18億円減少し82億円の、不良債権比率は、1.17ポイント改善し4.79%になりました。

収益面については、諸経費の節減に努めるとともに、貸出金増強への積極的な取組み、及び金利、株式等のリスク管理の強化と安定的かつ効率的な余資運用態勢の強化などにより、収益力の強化を図ってまいりました。また、不良債権処理における貸倒引当金の取り崩し、及び株式市況の改善等により、経常利益は前期比43億円増加し8億円の、当期純利益は、前期比48億円増加し10億円となりました。自己資本比率は前期比0.64ポイント改善し8.23%となり、必要とされる基準は引き続き十分確保いたしました。

業績の状況

■ 主要な指標の推移

〈単体〉

(金額単位：百万円)

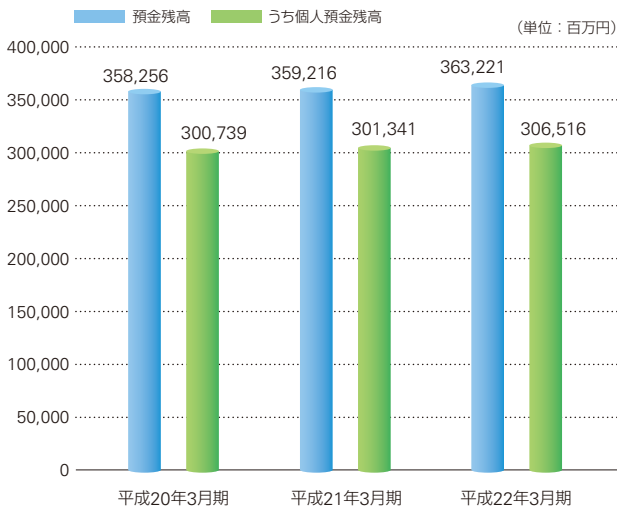
区 分	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
経常収益	8,149	8,119	7,775	7,563	7,820
コア業務純益	1,052	1,028	956	667	670
経常利益(▲は経常損失)	▲1,500	526	▲1,378	▲3,566	827
当期純利益(▲は当期純損失)	▲3,377	369	▲1,404	▲3,807	1,077
預金残高	366,942	357,309	358,256	359,216	363,221
貸出金残高	188,080	178,309	168,820	167,443	170,725
有価証券残高	119,049	111,458	122,594	117,783	121,375
純資産額	15,205	16,046	12,121	6,733	11,091
総資産額	384,966	375,979	373,105	368,693	377,178
単体自己資本比率	9.01%	10.55%	8.14%	7.59%	8.23%
普通出資金	2,240	2,240	2,238	2,240	2,298
普通出資口数	2,240千口	2,240千口	2,238千口	2,240千口	2,298千口
優先出資金	—	—	—	—	100
優先出資口数	—	—	—	—	10千口
普通出資配当金	67	67	67	67	67
優先出資配当金	—	—	—	—	0
職員数	535人	510人	485人	481人	491人

〈連結〉

(金額単位：百万円)

区 分	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成20年3月31日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
連結経常収益	8,145	8,116	7,772	7,560	7,818
連結経常利益(▲は連結経常損失)	▲1,494	527	▲1,378	▲3,564	828
連結当期純利益(▲は連結当期純損失)	▲3,377	369	▲1,403	▲3,806	1,078
連結純資産額	15,217	16,058	12,133	6,746	11,105
連結総資産額	384,945	375,958	373,086	368,673	377,158
連結自己資本比率	9.02%	10.56%	8.14%	7.60%	8.24%

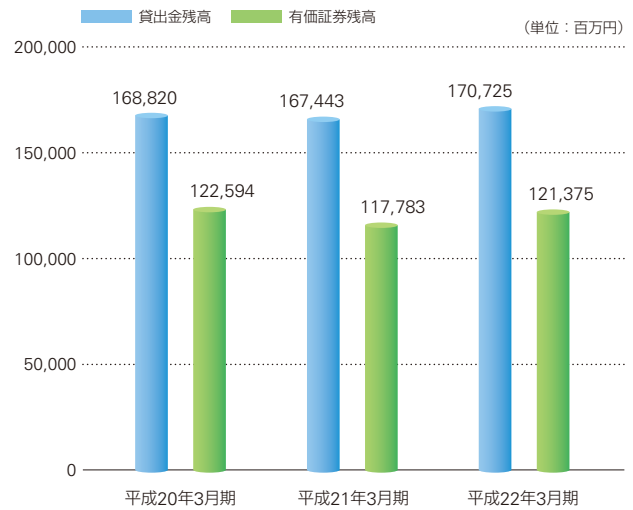
■ 預 金



預金残高は、定期預金の募集キャンペーン実施や両津信用組合との合併により前年同期比40億円増加し、3,632億円となりました。

個人預金は定期預金を中心に前年同期比51億円増加しました。

■ 貸出金・有価証券

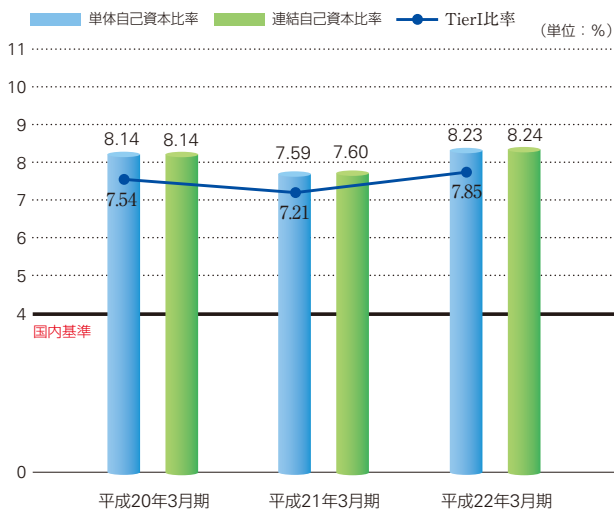


貸出金残高は景況感を反映した企業の設備資金需要の低迷や、個人向け融資の伸び悩みなどが続いておりますが、21年度は両津信用組合との合併および貸出金増強への積極的な取組みにより32億円の増加となりました。

有価証券の期末残高は、国債の積増しにより前年同期比35億円増加し1,213億円となりました。

運用全体でのリスク量の抑制を行いながら、収益確保を図っていくことを基本としています。

■ 自己資本比率



当期純利益の計上による自己資本額の増加に伴い、当組合の自己資本比率は前年同期比0.64ポイント改善し8.23%となりました。

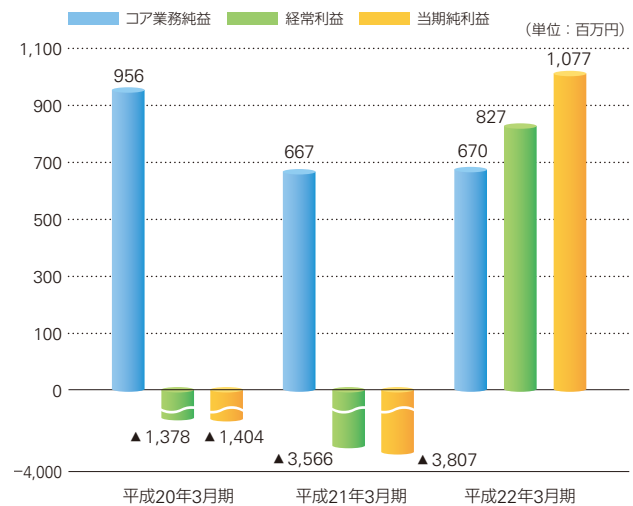
$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本額 (Tier I + Tier II)}}{\text{リスク・アセットの額}} \times 100$$

リスクアセットの額：資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額のこと

Tier I (基本的項目)：資本金、法定準備金、剰余金などの合計で本来の自己資本のこと

Tier II (補完的項目)：一般貸倒引当金、土地の含み益や劣後ローンなどで自己資本を補完する項目のこと

■ コア業務純益・経常利益・当期純利益

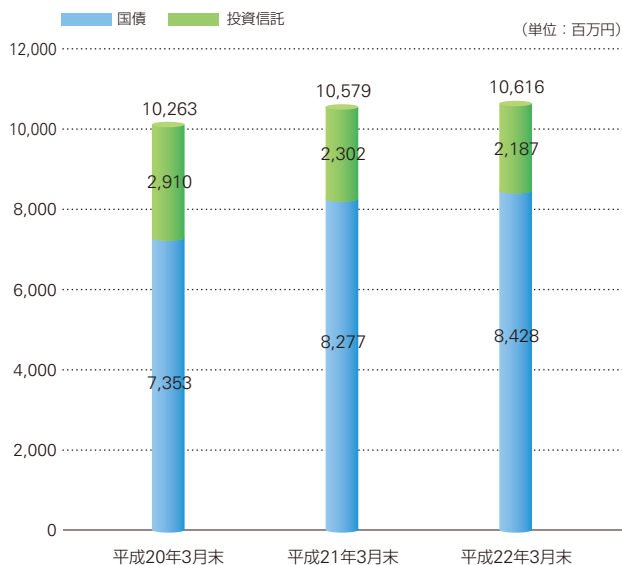


金融機関本来の業務による利益を示すコア業務純益は、6億70百万円となりました。

当期純利益は、有価証券売却益の増加と与信費用及び減損損失の減少等により10億77百万円を計上しました。

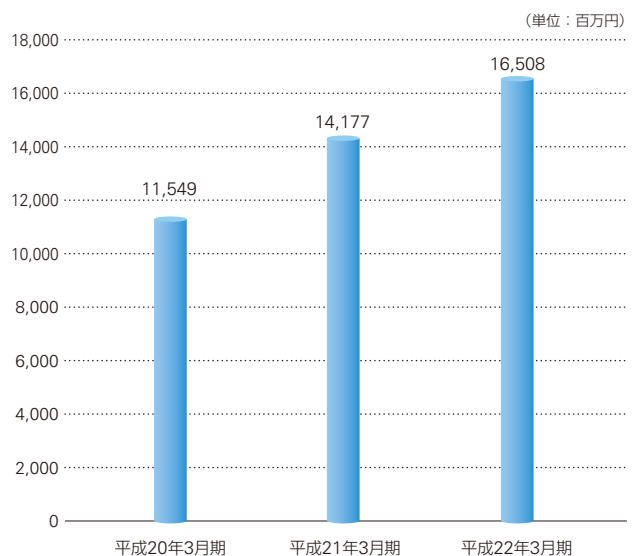
■ 預り資産の状況

● 国債、投資信託の預り残高



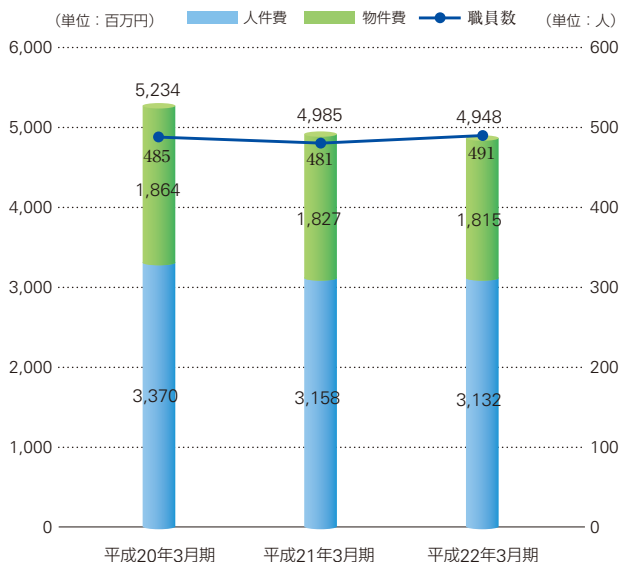
様々なお客さまの資産運用オーダーにお応えるために、個人向け国債、投資信託の取扱商品を取り揃えております。今後も経済情勢・金利動向を踏まえたうえで、お客さまの資産運用のお手伝いをしてまいります。

● 個人年金保険の取扱高



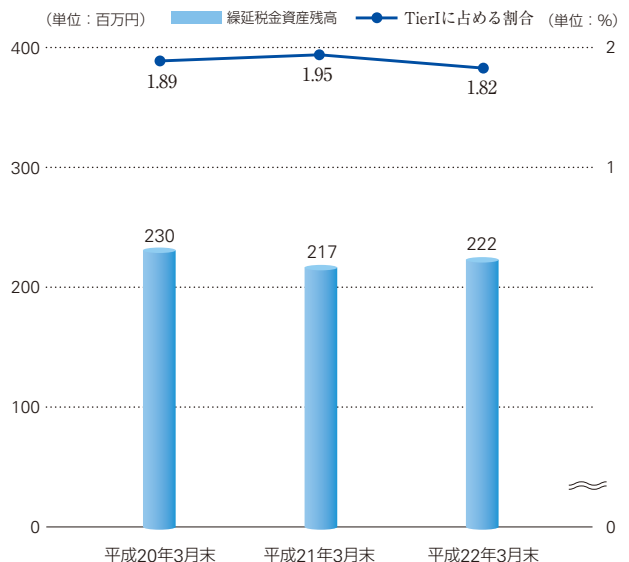
個人年金保険の取扱高は23億円増加し165億円になりました。お客さまのライフプランに合わせた商品がご好評をいただき、取扱い開始以降、取扱高は順調に伸びています。

■ 経費の状況



経費は、継続的に効率化を図ったことにより、前年同期比で人件費25百万円、物件費11百万円それぞれ減少しました。また職員数は、両津信用組合との合併等により前年同期比10名増加しました。

■ 繰延税金資産



繰延税金資産については低いレベルで推移しており、Tier Iに占める繰延税金資産の割合は1.82%となっております。

繰延税金資産：いったん納めた税金のうち、将来戻ってくると見込まれる分を繰延税金資産として計上し、同額が資本に算入されます。この算入分が税効果資本です。